

論文審査の要旨  
(Summary of Dissertation Review)

博士の専攻分野の名称 (Degree)	博士 ( 経済学 )	氏名 (Author)	杜 赫
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目 (Title) Applied Dynamic Analysis on Labor and Social Welfare: for Predicting Condition and Environment of Labor Market, Social Security System and Economic Growth in China			
論文審査担当者 (Dissertation Committee)			
主 査 (Committee chair)	教授	二村 博司	印
審査委員 (Committee member)	教授	瀧 敦弘	印
審査委員 (Committee member)	教授	千田 隆	印
審査委員 (Committee member)	教授	大澤 俊一	印
〔論文審査の要旨〕 (Summary of Dissertation Review)			
2017年8月23日(水)杜赫氏の学位論文の審査が実施された。			
1970年代末の「改革開放」以降、中国では急速な経済成長と、社会・経済構造の変化が続いているが、厚生と労働の側面においては、人口構造の高齢化に応じた社会保障制度の整備と、産業構造の変化に伴う、適切な労働配分が重要な課題となっている。本論文では、経済動学研究で用いられる分析手法を、社会保障制度と経済成長の分析に応用した上で、その結果を、中国経済の将来を考える上で、どのように応用できるのかについて考察した。			
本論文の構成は、以下の通り。Chapter 1 ” A Survey of Chinese Labor Market and Social Security System” では、中国の労働市場と社会保障制度について、その特徴と問題点を概観した。			
Chapter 2 “The Dynamic Analyses of the Regional Differences in Japanese Public Long-Term Care Insurance System” では、①公的介護制度に関する地域差は、今後拡大していくのか、それとも縮小していくのか、②地域差に関する高低順位は固定的なのか、および③2005年度制度改正が地域差に与えた影響という3つの点について分析した。介護は地域密着型のサービスであるために、日本では市町村が保険者となっている。このため市町村間の差が、介護保険制度の地域差を生み出す原因となっているかもしれない。本研究では2000～2012年の各年について、47地域(都道府県)の「利用率」(公的介護サービス利用者数と第1号被保険者数の比率)を{認定率、高齢化率、財政力指数}に回帰した残差を生成して、前半(2000～2005)と後半の(2006～2012)の両方について、マルコフ遷移行列、および「一様分布」への収束測度を計算した。結果として、前半(2000～2005)と後半(2006～2012)の両方について、「利用率」よりも「回帰残差」の方が収束スピードが速いことが観察された。すなわち{認定率、高齢化率、財政力指数}などの地域差が続くならば、公的介護制度に関する地域差も続くことが予想される。現在の中国についても、高齢化率、一人当たり所得、財政力などについて、大きな地域差が存在することが知られており、このため中国でも将来、高齢者介護について、日本が経験したことと同様な事態が発生する可能性がある。Chapter 2 で用いた分析方法を中国に応用して、中国固有の要因に注意しながら、適切な介護制度をデザインする必要があるだろう。			

現在マクロ経済学研究のフロンティアでは、“unified economic growth theory” [Galor (2011)] と、“family and time allocation” [Doepke and Tertilt (2016), and Aguiar and Hurst (2016)] が主要なテーマとなっている。Chapter 3 “Home or Market; Relative Importance of Learning Places on the Process of Economic Development” では、これら2つのテーマを統合した、2部門経済成長モデルを用いて、時間の配分が人的資本の蓄積に及ぼす影響と、経済成長の関係について考察した。主要な結論として、home activities よりも market activities の方が人的資本の蓄積にとって重要な場合には、同様な構造を持つ経済が、成長の速いグループと遅いグループに分かれる可能性があること、および、このような分岐は、経済固有の初期値だけでなく、自己実現的な期待に依存することが示された。また経済モデルのパラメータ値の変化によって、「停滞」から「成長」への移行が発生することが示された。先に述べたように、改革開放以降中国経済は、それまでの停滞状態から、高度成長への移行を遂げたが、一方で社会・経済構造の変化に伴って、家計の時間配分と人的資本の蓄積過程にも大きな変化が生じていると思われる。もしも Chapter 3 で用いた2部門経済成長モデルが中国経済にあてはまるならば、政府の役割として、“coordination failure” による経済の停滞を避けることが重要になるかもしれない。

以上の内容に関する審査の結果、杜赫氏は博士（経済学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。